

第1号報告

令和2年度事業報告

今年度は、7月豪雨による九州地方における甚大な災害をはじめ各地で大雨による災害が発生するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大により日本経済は依然厳しい状況が続いている。

本県では、7月から8月にかけて梅雨前線に伴う豪雨により佐渡、下越を中心に各地で被害があったものの、比較的災害が少ない1年となった。

当協会においては、協会の生産量・出荷量は昨年に続いて減少したが、骨材価格は県内全域で値上げに向けた会員の取り組みによって、価格改定の動きが見られた。

また、長年要望してきた新材の使用促進については、県ご当局からご理解を賜り、10月再生骨材の在庫証明の簡素化や翌3年1月再生骨材在庫量調査の実現により、漸く重い扉を開くことができたが、大事なことは、今後、設計変更の確実な実施により新材の需要を促進するため、業界が一丸となって取り組むことが重要である。

このような中で、当協会の業務運営は、日本砂利協会及び日本砕石協会の会費負担に対して各支部・各会員のご協力をいただきながら、概ね従来どおりに行われることができた。

また、近年、生産量や会員数の減少により財務状況が大変厳しい状況が続いていたため、7月財務検討委員会を設置し27年ぶりに会費見直しに関する検討を行うとともに、“会員の皆様へのメッセージ”の配布等により、全支部からご理解とご協力をいただいた。

1 講習会開催事業

砂利砕石採取加工業の事業展開に必要な技術者の確保及び資質向上を図るため、講習会を開催した。

開催日	講習会名	会場	受講者数
8月26日	採石業務管理者試験事前講習会	新潟県骨材会館	9名
9月29日	砂利採取業務主任者試験事前講習会	新潟テルサ	23名

2 調査研究普及事業

(1) 要望活動事業

国民生活に不可欠である骨材の安定供給を図るため、資源の確保、経営基盤の安定強化等について、当面する具体的課題を集約して、関係行政機関に要望等を行うとともに、日本砂利協会北陸支部長として岡村次郎北陸地方整備局長に表敬訪問を実施、また、骨材価格の現状と問題点について、経済調査機関と意見交換を行った。

ア 行政要望

要望日	要望内容	要望先
7月15日	令和3年度税制改正に関する要望（軽油引取税課税免除措置の延長について）	新潟県土木部（部長ほか）
12月16日	「砂利等の採取に関する規制計画」の弾力的な運用について	北陸地方整備局（局長ほか）
	河川砂利の有効利用について	新潟県土木部（部長ほか）
	天然骨材の利用促進について	北陸地方整備局（局長ほか）
	① 自然石の有効利用について	新潟県土木部・農地部（部長ほか）
	② 新材の使用促進について	
	③ 新材と再生骨材の対応について ※	北陸地方整備局（局長ほか） 新潟県土木部（部長ほか）
④ 農用地工事における天然骨材の使用促進について	新潟県農地部（部長ほか）	
	積算基準書における骨材山岳地割増しの区域分け変更について	北陸地方整備局（局長ほか）

※ 7月30日「建設リサイクル推進計画2020」（案）のパブリックコメントでは、「リサイクル原則化ルールの改定」に対し、再生骨材の「40kmルール」は地域の実情に合わせて、バージン材への設計変更が弾力的に可能となるよう国土交通省へ意見提出

イ 表敬訪問（日本砂利協会北陸支部）

訪問日	業界の問題・課題	訪問先・出席者
3月16日	「第15次規制計画と災害復旧と砂利採取との関係」（長岡砂利採取販売協同組合作成）により、護岸施設等の災害防止を図るため、砂利堆積箇所の砂利採取の重要性を説明。	岡村次郎北陸地方整備局長 （北陸地方整備局） 日本砂利協会北陸支部長 〃 長野県部会長

ウ 経済調査機関との意見交換会（新潟県骨材会館）

日 程	テ ー マ	出 席 者
12月8日	「新潟県下における骨材価格の現状と問題点」	・経済調査会北陸支部 支部長、次長、担当者
※10月14日	経済調査機関への質問・意見を各支部へ照会	・建設物価調査会北陸支部 支部長、担当者3名
11月12日	質問・意見一覧表に基づいて支部長会議で協議	・当協会 正副会長、支部長4名

(2) 調査研究事業

砂利碎石採取加工業界等の活動の指標とするとともに経営の進歩向上、労働災害の防止等に資するため、統計調査を実施したほか、関係機関及び関係団体と協力して、建設経済動向、経営及び労働災害等に関する定例及び随時調査を実施した。

統計調査	定例調査	随時調査
① 砂利・碎石生産量・出荷量・在庫量（毎月）	① 労災収支改善計画推進状況調査（2回） ② 碎石安全強調月間実施状況調査（2回） ③ 建設経済動向調査（4回） ④ 砂利事情概況調査（1回） ⑤ 労働災害動向調査（1回） ⑥ 車両系建設機械導入実態調査（1回） ⑦ 雇用・受注状況調査（1回）	① 建設資材需給状況調査（毎月） ② 日本碎石協会会員生産規模等調査（3回） ③ 再生骨材を生産している会員の状況（1回） ④ 再生骨材在庫量（1回）

(3) 情報収集提供事業

砂利碎石採取加工業界の経営基盤の安定強化を図るため、中央の行政動向、新技術及び骨材需給等の情報を随時収集して提供したほか、地元関連団体との情報交換、ホームページによる情報提供を行なった。

項 目	関係機関及び関連団体	備 考
情報の収集・提供	日本砂利協会、日本碎石協会、建設資材対策北陸地方連絡会、経済調査会、建設物価調査会、新潟県中小企業団体中央会等	随 時

地元関連団体との情報(意見)交換	砂利採取(販売)協同組合等	3回
ホームページによる情報提供	一般	常時

(4) 労働災害防止事業

法令の遵守及び災害の発生を防止するため、新潟県と合同の立入検査を実施したほか、関係機関及び関係団体と協調して労働災害防止の普及啓発に努めた。

項目	関係団体等	備考
採取場の合同立入検査	新潟県土木部(地域振興局)	延13日
労働安全標語の募集等	日本砕石協会	11~3月
労働安全ポスター等配付	日本砕石協会	5月
労働災害防止活動実施計画の周知	日本砂利協会	3月
労働災害削減運動方針の周知	日本砕石協会	4月

3 福利厚生事業

会員の福利厚生事業として、不慮の事故の救済を目的としたグループ保険事業を実施した。

項目	概要
グループ保険	加入者数 149人 加入口数 240口 保険金総額 88億500万円 受取保険金 21,950円(負傷3人)

4 会議等の開催

総会(1回)、理事会(4回)、監査(1回)、正副会長会議(7回)、支部長会議・情報交換会(3回)、事務局長部会(3回)、河川砂利部会(1回)、財務検討委員会(2回)